

第27回 定時株主総会招集ご通知

**開催
日時**

2026年10月28日（水曜日）
午前10時30分（受付開始：午前10時）

**開催
場所**

当社本社オフィス
名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
大名古屋ビルヂング 32階

決議事項

議 案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件



本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧ください。
<https://p.sokai.jp/3662/>



株式会社エイチームホールディングス

証券コード：3662

株主の皆様へ



ATEAM

株主の皆様におかれましては平素より
格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2026年10月
代表取締役社長 林 高生

当社グループは、価値の源泉である「創造性×技術力」を駆使し、多様なITサービスを展開しております。現在は、持続的な企業価値の向上に向けた成長戦略として、既存事業のオーガニック成長に加え、M&Aによるインオーガニック成長の両軸でビジネス領域の拡張を図り、非連続な成長を目指しております。

第27期は、中期経営計画（FY2025-FY2028）の達成に向け、M&A戦略の遂行と既存事業の安定的な運営を着実に推し進めた1年でした。また、事業ポートフォリオの最適化を図るため、一部事業の譲渡も実行しました。

M&A戦略に関しては、M&Aのガバナンス及び実行体制の強化として「M&A推進室」と「投資委員会」を設置し、全社戦略に合致した「エイチームらしいM&A」の遂行に向けて議論を重ねてまいりました。また、PMIについては、各社の自律性を尊重する「合衆国化」を方針に掲げ、グループ入りした5社との制度・文化の統合を進めるとともに、グループの一体感の醸成に加え、シナジーの発揮に取り組んだ1年でした。

各既存事業におきましては、エンターテインメント事業において、既存タイトルの効率的な運営に加え、協業・受託開発を中心とした体制への移行を進めてきました。メディア・ソリューション事業では、各メディアが安定的な収益を確保するとともに、マーケティング強化や機能改善による利益水準向上に向けた施策を推進しました。D2C事業においては、投資の最適化を図りながら着実に成長を遂げております。

第28期におきましては、中期経営計画の達成に向けた階段を着実に上ることを念頭に、引き続き積極的なM&Aを推進するとともに、既存事業における「稼ぐ力」を高め、安定的な利益確保とさらなる成長の実現を目指してまいります。

今後も、中期経営計画を力強く推進し、“Ateam Purpose”である「Creativity × Techで、世の中をもっと便利に、もっと楽しくすること」の実現、そして持続的な企業価値の向上に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

株 主 各 位

名古屋市中村区名駅三丁目28番12号

株式会社エイチームホールディングス

代 表 取 締 役 社 長 林 高 生

第27回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第27回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について、電子提供措置をとっており、インターネットによりご確認ください。詳しくは「電子提供措置事項に関するご案内」をご確認くださいようお願い申し上げます。

本総会におきまして、当日ご出席いただけない株主様は、書面（郵送）又はインターネットにより事前の議決権行使をお願いいたしたく、お手数ながら「株主総会参考書類」をご検討のうえ、2026年10月27日（火曜日）午後7時（当社営業時間終了時）までに議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

本株主総会におきましては昨年同様、インターネットによるLIVE配信にてご参加いただくことができます。「株主総会LIVE配信のご案内」を参照し、事前手続きを行っていただいたうえでご視聴くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

開催日時 2026年10月28日（水曜日）午前10時30分（受付開始：午前10時）

開催場所 当社本社オフィス

名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルヂング 32階

末尾の会場のご案内をご参照ください。

会議の目的事項

報告事項

- 第27期（2025年8月1日から2026年7月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第27期（2025年8月1日から2026年7月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

株主総会ご出席の株主様へのお土産の配布及び社内見学は行いません。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

電子提供措置事項に関するご案内

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、下記各ウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しております。いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://www.a-tm.co.jp/ir/dividends/shareholders-meeting/>



株主総会資料 掲載ウェブサイト

<https://d.sokai.jp/3662/tei/ji/>



東証ウェブサイト (東証上場会社情報サービス)

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

※当社名又は証券コード（3662）を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえご確認ください。



なお、電子提供措置事項のうち、以下の事項につきましては法令及び当社の定款の規定に基づき、書面交付請求いただいた際に交付する書面には記載しておりません。従って、書面交付請求いただいた株主様に対して交付する書面は、会計監査報告又は監査報告を作成するに際し会計監査人又は監査等委員会が監査した書類の一部であります。

- ①会社の新株予約権等に関する事項
- ②会計監査人の状況
- ③業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要
- ④連結株主資本等変動計算書
- ⑤連結注記表
- ⑥株主資本等変動計算書
- ⑦個別注記表

電子提供措置事項について修正すべき事情が生じた場合には、上記の各ウェブサイトに修正内容を掲載することによりお知らせいたします。

以 上

株主総会LIVE配信のご案内

当社では、より多くの株主様に株主総会の様子をご覧いただけるよう、株主総会のLIVE配信を行います。
是非ご視聴ください。

なお、LIVE配信をご視聴の株主様は、**ご発言いただくことができませんので、事前にメールにてご質問を承ります。**ご質問のある株主様は、株主名・株主番号を明記のうえ、**2026年10月27日（火曜日）午後7時までに、sr@a-tm.co.jpまでご連絡いただきますよう、お願い申し上げます。**

いただいたご質問のうち、株主様のご関心が高いと思われるものについては、株主総会時にご回答させていただきます。ご回答できなかった場合については、個別の対応はいたしかねますが、貴重なご意見として今後の参考とさせていただきます。

LIVE 配信	配信開始予定時刻 2026年10月28日（水曜日）午前10時30分 配信方式 Zoom（オンライン会議システム） 事前登録アドレス https://a-tm.zoom.us/webinar/register/WN_eLc9SrZBRlyl3PDCXt9x-Q ウェビナーID パスコード ※株主総会終了後はご覧いただくことができませんので、ご了承ください。	
視聴 事前 準備	①LIVE配信をご視聴いただくには、 事前登録 が必要です。 上記事前登録アドレス又はQRコードよりアクセスいただき、 名・姓、メールアドレスをご登録ください。 登録は、株主総会終了前まで可能です。  ※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。 ②ご登録のメールアドレスに、事前登録完了メールが送られていることを確認します。 メールの再送はできかねますので、大切に保管してください。 ③スマートフォン、タブレットで視聴される場合は、Zoom Workplaceアプリが必要です。 Android：Google Play iOS：App Storeからアプリをインストールしてください。	
視聴 当日	(パソコンで視聴の場合) ④事前登録完了メール本文内の「ここをクリックして参加」をクリックします。参加されるときに、ウェブブラウザのクライアントが自動的にダウンロードされます。 ⑤上記パスコードを入力して視聴します。	(スマートフォン・タブレットで視聴の場合) ④Zoom Workplaceアプリを開き「参加」をクリックします。 ⑤上記ウェビナーID及びパスコードを入力して視聴します。

注意事項
ご使用のパソコンやインターネットの接続環境により、映像や音声に不都合が生じる場合もございますので、あらかじめご了承ください。
株主様からの視聴方法についてのお問い合わせに関しましては、皆様に等しくお答えすることが困難であることから、誠に恐れ入りますが、応対できかねますのでご了承ください。
LIVE配信において、ご出席株主様が配信映像に映り込まないよう配慮いたしますが、やむを得ず映り込んでしまう場合がございます。あらかじめご了承ください。
ご視聴等に伴う通信料は株主様のご負担となります。
映像や音声データの第三者への提供や公開での上映、転載・複製やログイン方法を第三者に伝えること等は禁じます。
何らかの都合により、LIVE配信を行わない場合もございます。その際は、当社コーポレートサイトでお知らせいたします。
sr@a-tm.co.jpにお送りいただきました株主様の個人情報につきましては、株主総会の事前質問受付用としてのみ利用させていただきます。



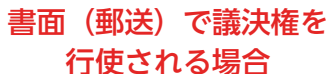
株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

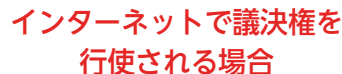
2026年10月28日（水曜日）
午前10時30分（受付開始：午前10時）



議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご記入のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2026年10月27日（火曜日）
午後7時到着分まで



次ページの案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

2026年10月27日（火曜日）
午後7時入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

こちらに、議案に対する賛否をご記入ください。

議案

- | | |
|-----------------|---|
| ● 全員賛成の場合 | ▶ 「賛」の欄に○印 |
| ● 全員否認する場合 | ▶ 「否」の欄に○印 |
| ● 一部の候補者を否認する場合 | ▶ 「賛」の欄に○印をし、
否認する候補者の番号を
ご記入下さい。 |

書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

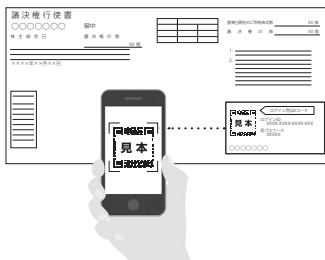
議決権行使書用紙の郵送とインターネットの双方で議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとしていただきます。また、インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしていただきます。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェアの登録商標です。

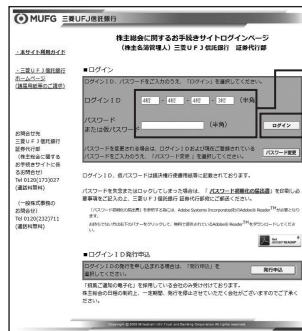
- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使サイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使サイトにアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使で
パソコンやスマートフォンの操作方法等
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料／受付時間 9：00～21：00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。
議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用は、株主様のご負担となりますので、ご了承ください。

株主総会参考書類

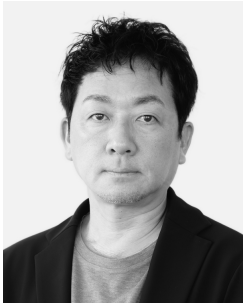
議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ）全員（3名）が本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化を図るため、新たに取締役1名を増員し、社外取締役1名を含む取締役4名の選任をお願いしたいと存じます。

本議案について、監査等委員会において検討がなされましたが、意見はございませんでした。

取締役候補者は、次のとおりです。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位及び担当	
1	はやし 林 高生	代表取締役社長	再任
2	なかうち 中内 之公	取締役	再任
3	ひうら 火浦 俊彦	社外取締役	再任 社外 独立
4	もちづき 望月 一宏	—	新任



取締役
在任年数
(本総会終結時)

26年

所有する
当社株式の数

706,000株

取締役会
出席回数

19/19回
(100%)

候補者番号

1

はやし 林 高生

(1971年12月18日生)

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1997年 6 月 エイチーム創業
2000年 2 月 有限会社エイチーム設立（現 株式会社エイチームホールディングス） 代表取締役社長（現任）
2013年 8 月 株式会社引越し侍（現 株式会社エイチームライフデザイン） 取締役
株式会社エイチームライフスタイル（現 株式会社エイチームウェルネス） 取締役
2017年12月 Increments株式会社（現 Qiita株式会社） 取締役（現任）
2021年 4 月 株式会社エイチームエンターテインメント 取締役（現任）
株式会社エイチームコマーステック 取締役（現任）
2023年10月 株式会社エイチームライフデザイン 取締役（現任）
2025年10月 株式会社エイチームライフデザイン 代表取締役社長（現任）

取締役候補者とした理由

林高生氏は、創業当初から代表取締役社長として常に高いビジョンを持ち、優れた統率力を発揮し、長年にわたる当社グループの持続的な成長と企業価値向上に尽力してまいりました。

引き続き、経営理念である「みんなで幸せになれる会社にすること」「今から100年続く会社にすること」並びに“Ateam Purpose”である「Creativity×Techで、世の中をもっと便利に、もっと楽しくすること」の実現に向け、当社グループのさらなる成長並びに企業価値向上を推進するにあたり、同氏の高い求心力と優れた経営力が必要であるため、取締役候補者に決めました。

候補者と当社の特別の利害関係等

特別の利害関係はありません。



取締役
在任年数
(本総会終結時)

1 年

所有する
当社株式の数

255,366株

取締役会
出席回数

14/14回
(100%)

候補者番号

2

な か う ち ゆ き ま さ

中内 之公

(1975年8月20日生)

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2004年 8 月 GMOインターネット株式会社（現 GMOインターネットグループ株式会社） 入社
2005年 4 月 GMOエンターテインメント株式会社 代表取締役社長
2007年 4 月 株式会社インクルーズ 執行役員COO
2009年 9 月 当社 入社
2010年10月 当社 取締役
2012年 8 月 当社 執行役員 エンターテインメント事業本部長
2016年12月 Ateam Vietnam Co., Ltd. 代表取締役社長（現任）
2021年 4 月 株式会社エイチームエンターテインメント 代表取締役社長（現任）
2025年10月 当社 取締役（現任）

取締役候補者とした理由

中内之公氏は、当社入社以前の企業経営で培ったスキルに加え、入社後も長年にわたり幅広い事業の経営に携わり、長期的な成長に尽力してまいりました。
豊富な経営実績と多様な事業知見を有しており、当社グループの中長期的な企業価値向上に不可欠であると判断し、引き続き取締役候補者に定めました。

候補者と当社の特別の利害関係等

特別の利害関係はありません。



社外取締役
在任年数
(本総会終結時)

1 年

所有する
当社株式の数

- 株

取締役会
出席回数

14/14回
(100%)

候補者番号

3

ひ う ら と し ひ こ

火浦 俊彦

(1959年10月1日生)

再任

社外

独立

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1983年 4 月 株式会社日本興業銀行（現 株式会社みずほ銀行） 入行
1986年 2 月 ベイン・アンド・カンパニー・ジャパン・インコーポレイテッド 入社
2008年 1 月 同社 日本オフィス 代表
2014年 4 月 同社 日本オフィス 会長
2019年 6 月 株式会社エクサウィザーズ 社外取締役
2023年 1 月 アイリス株式会社 社外取締役（現任）
2025年10月 当社 社外取締役（現任）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

火浦俊彦氏は、経営者及び経営コンサルタントとしての豊富な経験と、経営戦略立案やM&Aに関する高度な見識を有しております。取締役就任後は、独立した客観的な視点及びステークホルダーの観点からの確かつ忌憚のない意見・助言を述べるとともに、社外取締役として経営を監督する等、企業の成長とガバナンス強化に大きく貢献してまいりました。
これまでの豊富な経験や見識に基づき、当社グループの中長期的な成長戦略の推進とガバナンス体制の一層の強化を実現するうえで必要であると判断し、引き続き社外取締役候補者に定めました。

候補者と当社の特別の利害関係等

特別の利害関係はありません。



取締役
在任年数
(本総会終結時)

- 年

所有する
当社株式の数

11,600株

取締役会
出席回数

- / - 回
(- %)

候補者番号

4

もちづき かずひろ

望月 一宏

(1978年12月20日生)

新任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2001年3月 株式会社ファーストリテイリング 入社
2008年3月 楽天株式会社 (現 楽天グループ株式会社) 入社
2015年11月 株式会社エイチームライフスタイル (現 株式会社エイチームウェルネス) 入社
2019年6月 当社 入社
2019年7月 当社 執行役員 EC事業本部長
2021年4月 株式会社エイチームコマーステック 代表取締役社長 (現任)
2024年11月 株式会社エイチームライフデザイン 取締役 (現任)
株式会社エイチームウェルネス 取締役 (現任)

取締役候補者とした理由

望月一宏氏は、当社子会社において新規事業の成長を牽引するとともに、業務の可視化・効率化を通じた組織改革や規律ある組織運営を実現してまいりました。同氏の事業経験と組織統制力は、当社グループの成長及び企業価値の向上を実現するうえで必要であると判断し、取締役候補者に定めました。

候補者と当社の特別の利害関係等

特別の利害関係はありません。

- (注) 1. 火浦俊彦氏は、社外取締役候補者であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。本議案において選任が承認可決された場合は引き続き独立役員とする予定であります。
2. 火浦俊彦氏は、株式会社アドバンテッジパートナーズと委任契約を締結しており、同社は当社と事業提携を行っております。
3. 当社は、火浦俊彦氏との間で、会社法第423条第1項に定める責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。本議案において選任が承認可決された場合は、当社は同氏との間の上記契約を継続する予定であります。
4. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、各候補者の選任が承認可決された場合は、当該保険契約の被保険者となります。当該契約は、被保険者が負担することになる損害賠償金及び争訟費用等の損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年ごとに契約内容を見直し、契約更新しております。なお、保険料は全額当社が負担しております。

ご参考①

本総会終了後の取締役のスキルマトリクス

							
氏名	林 高生	中内 之公	望月 一宏	火浦 俊彦	加藤 淳也	北川 ひろみ	土井 竜二
地位	代表取締役社長	取締役	取締役	社外取締役	社外取締役 監査等委員	社外取締役 監査等委員	社外取締役 監査等委員
企業経営	●	●		●			
経営戦略	●	●		●			
事業創造	●	●	●	●			
テクノロジー	●						
会計 ファイナンス				●			●
M&A				●			●
法務 コンプライアンス					●	●	
組織・文化	●	●	●			●	
ガバナンス				●	●	●	●

※上記一覧表は、各人の有する、特に専門性の高いスキルを表示しており、すべてのスキルを表すものではありません。

ご参考②

当社取締役会の実効性に関する評価結果の概要について

当社では、コーポレートガバナンス強化の一環として取締役会の機能向上を図るべく、取締役会の課題や改善点を洗い出し、より一層の実効性向上に向けた取組につなげることを目的に、取締役会全体の実効性について分析・評価を実施しました。概要は以下のとおりです。

1. 評価の方法

社外を含むすべての取締役に対し評価の主旨等を説明のうえ、取締役会事務局が作成した取締役会実効性評価アンケートに基づき、自己評価を実施しました。概要及び評価は、以下のとおりです。

(1) 評価項目

評価を実施した大項目は以下のとおりです。

1. 取締役会の運営
2. 取締役会の構成
3. 取締役会の役割・責務
4. 取締役会の支援体制

(2) 評価方法

- ・調査は記名方式としました。
- ・アンケート実施日は2026年8月5日です。
- ・評価項目ごとに選択式、記述式での回答としました。

2. 前年度の実効性評価結果に基づく主な課題への対応状況

2025年度の実効性評価結果に基づき認識した主な課題に対し、以下のとおり対応いたしました。

①中期経営計画の達成に向けた戦略的な議論

取締役会をより戦略的な議論の場としていくため、これまでオンライン中心となっていた会議について、四半期に1度オフラインで開催し、より質の高い議論を行える機会を設けております。

②純粋持株会社としての機能強化

既存のグループ会社に加え、M&Aにより新たにグループインした会社に対しても、各社の特性に応じた指導・監督体制の構築、経営計画の進捗管理、及び内部統制の強化を行い、グループ全体の経営管理・ガバナンスの強化を進めてまいりました。引き続き、純粋持株会社として、グループ会社の指導・監督の強化を進めてまいります。

③強化すべきスキルにかかる人材の確保

当社取締役会の役割・責務を実効的に果たすこと及び今後の経営戦略・経営計画の達成に向けて、強化すべき人材の確保を進めてまいりました。引き続き、当社グループの持続的な成長を支える人材確保に努めてまいります。

3. 実効性評価結果の概要

取締役会の実効性について、以下のとおり分析・評価しております。

①取締役会の運営に関して、取締役会の開催頻度やオフラインでの開催、また忌憚のない意見交換ができる場となっている点において、肯定的な意見が多くあったものの、一部の議案においては、より多角的な視点からの議論や更なる深掘りの余地があることを認識しました。

②当社取締役会の構成に関して、迅速な意思決定、多角的視点での審議のために、「Eイチーム中期経営計画（FY2025-FY2028）」の達成及び当社グループの持続的な成長を支えるスキルや専門性を持つ人材の確保に取り組んでおり、当期においても新任取締役1名の選任を行う等体制の拡充を進めてはいるものの、持続的な企業価値向上の観点から、引き続き

き必要なスキルの拡充や人材確保に継続して取り組む必要性を認識しております。

- ③中期経営計画の中核をなすM&Aの議案において、投資委員会を設置し、取締役会に先駆けて事前に議論を進める体制が構築された一方で、中長期的な経営戦略や経営計画自体の更なる審議が必要であることを認識しました。
- ④取締役会での戦略的かつ本質的な議論を一層活発化させるため、事前の情報共有の徹底に加え、議案における重要リスクや検討すべき論点を明確化した情報提供を行う等、より審議の深掘りに集中できる環境整備を進める必要性を認識しました。

4. 実効性向上に向けた今後の取組

実効性評価結果を踏まえた主な課題として以下に重点を置き、取り組むことで実効性向上を図ってまいります。

①取締役会での議論の質の向上

取締役会における議論の質を高め、各議案の審議を十分に行うため、リスクや課題を踏まえた広範かつ整理された情報提供と十分な事前検討期間の確保を徹底いたします。

②強化すべきスキルにかかる人材の確保

「エイチーム中期経営計画（FY2025-FY2028）」の達成及び当社グループの持続的な成長に向けて、取締役会としての役割・責務をより実効的に果たすため、経営戦略及び計画の達成に必要な高いスキルや専門性を有する人材の確保及び体制整備に引き続き努めてまいります。

③中期経営計画を見据えた議論の構築

「エイチーム中期経営計画（FY2025-FY2028）」で定める4年間の計画期間の2事業年度が終了し、折り返し地点を迎えるにあたり、計画の達成に向けた進捗状況の定期的なモニタリングの強化を進めてまいります。

以上

事業報告

自 2025年8月1日
至 2026年7月31日

1 企業集団の現況に関する事項

■ 当社グループのパーパス・経営理念

----- “Ateam Purpose” -----

Creativity×Techで、
世の中をもっと便利に、もっと楽しくすること

----- 経営理念 -----

「みんなで幸せになれる会社にすること」
「今から100年続く会社にすること」

当社グループは「Creativity × Techで、世の中をもっと便利に、もっと楽しくすること」という“Ateam Purpose”を掲げております。この“Ateam Purpose”のもとすべての役員及び従業員が一丸となり、様々な技術領域・ビジネス領域においてサービスを提供しております。具体的には、日常生活に密着した比較サイト・情報メディア・ツール等の様々なウェブサービスの企画・開発・運営、法人向けにデジタル集客に関する事業支援の提供を行う「メディア・ソリューション」と様々な商材を取り扱う複数のECサイトの企画・開発・運営を行う「D2C」の2つのサブセグメントから構成される「デジタルマーケティング事業」、及び「人と人とのつながりの実現」をテーマに、世界中の人々に娯楽を提供するゲームやツールアプリケーションの企画・開発・運営を行う「エンターテインメント事業」を展開しております。

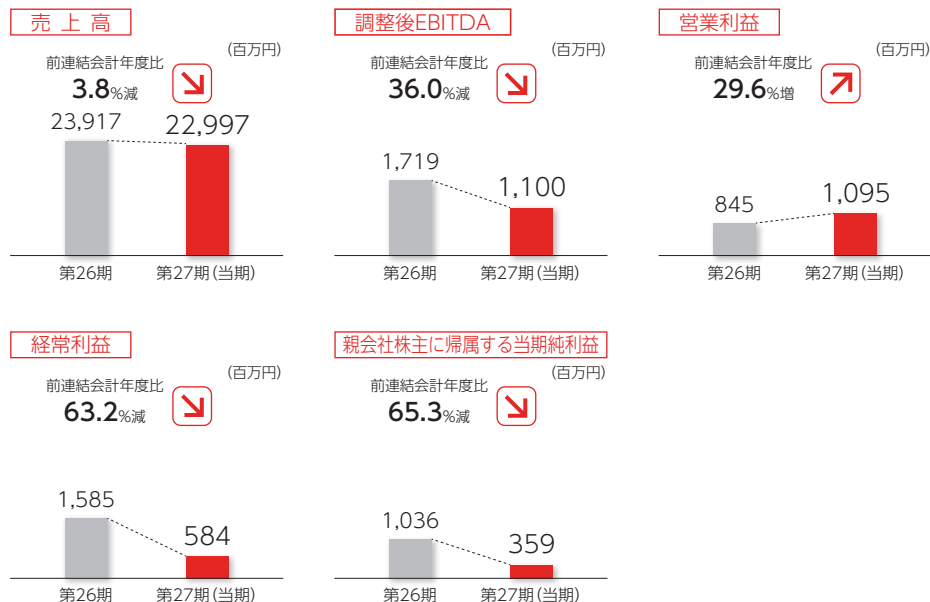
(1) 事業の経過及びその成果

■ 全般的概況

当連結会計年度の連結売上高につきましては、デジタルマーケティング事業においてM&Aにより取得した企業の売上高が計上されているものの、株式会社エイチームフィナジーの株式譲渡を行ったことによる減収に加え、デジタルマーケティング事業の一部既存メディア事業が減収となり、またエンターテインメント事業においてゲームアプリ全体で引き続き減収傾向であるため、前連結会計年度比で減収となりました。調整後EBITDAにつきましては、前述の一部事業の減収に伴う減益に加えて、株主優待の対象となる株主数の増加等による株主優待品に関わる費用や、中期経営計画の推進に伴いその他の共通費が増加したため、前連結会計年度比で減益となりました。営業利益につきましては、暗号資産価格が下落したことに伴う販売促進引当金の戻入があったため、前連結会計年度比で増益となりました。経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、2025年8月に株式会社エイチームフィナジーの株式を譲渡したことによる特別利益を計上したものの、前述の減益要因に加え、保有している暗号資産の時価の下落に伴う暗号資産評価損を計上したため、前連結会計年度比で減益となりました。

具体的には、当連結会計年度の売上高は22,997百万円（前連結会計年度比3.8%減）、調整後EBITDAは1,100百万円

（前連結会計年度比36.0%減）、営業利益は1,095百万円（前連結会計年度比29.6%増）、経常利益は584百万円（前連結会計年度比63.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は359百万円（前連結会計年度比65.3%減）となりました。



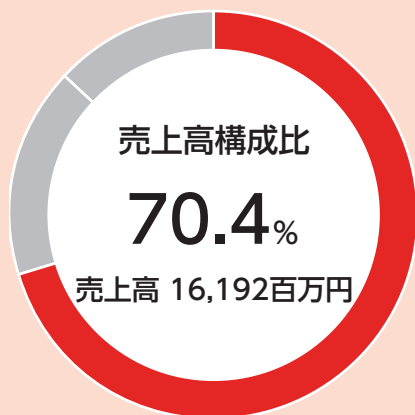
■ セグメント別概況

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント別	売上高	セグメント利益 又は損失 (△)
メディア・ソリューション	16,192	1,745
D2C	2,946	186
エンターテインメント	3,858	309

メディア・ソリューション



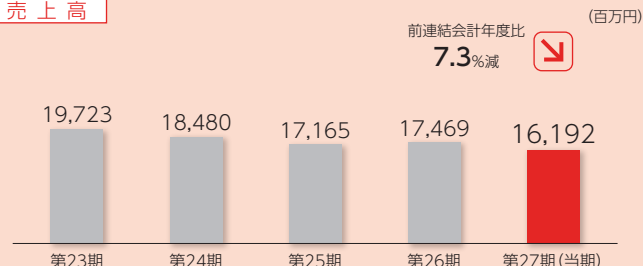
主な事業内容

人生のイベントや日常生活に密着した比較サイト・情報メディア
 様々な便利なウェブサービスの企画・開発・運営
 集客やサービス運営に関するコンサルティング、業務支援ツール
 等の売上向上に必要なソリューションの提供

代表的なサービス

- 引越し比較・予約サイト「引越し侍」
- 結婚式情報メディア「ハナコメ」
- 車買取一括査定サイト「ナビクル」
- ヘッドレスCMS「microCMS」
- 技術情報共有サイト「Qiita」
- 暗号資産ポイントアプリ「BitWalk」

売上高



デジタルマーケティング事業のメディア・ソリューションでは、日常生活に密着した比較サイト・情報メディアの運営や法人向けデジタル集客に関する事業支援サービスを提供しております。

メディア・ソリューションの比較サイト・情報メディア等は、ユーザーの課題・悩みをもとに適切な情報や選択肢を提示することで、ユーザーによるパートナー企業の選択や意思決定を支援し報酬をいただくビジネスモデルです。広告運用・コンテンツ運用・メディア運用を自社で統合して実施することで、他社にはないデジタルマーケティング力を実現するとともに、ユーザーデータを蓄積し、活用しながら独自価値を向上させることで市場での優位性の構築に取り組んでおります。個人のユーザーへは基本無料でサービスを提供し、主な売上はパートナー企業に当該ユーザーを見込顧客として紹介することに対する紹介手数料及び成約報酬であります。

法人向けには、メディア運営で培ってきた「デジタルマーケティング力」を最大限に活用し、集客やサービス運営に関するコンサルティング、業務支援ツール等の売上向上に必要なソリューションの提供を行います。

当連結会計年度の売上高につきましては、M&Aにより取得した企業の売上高が計上されたものの、株式会社エイチームフィナジーの株式譲渡に伴う減収に加え、利益確保を優先とした事業運営方針に則り金融メディア事業、人材メディア事業において広告宣伝費を抑制したため売上高が減少し、減収となりました。セグメント利益につきましては、一部既存メディア事業が集客競争の激化に伴う広告宣伝費の増加により減益となったものの、暗号資産価格が下落したことに伴う販売促進引当金の戻入が発生したため、前連結会計年度比で増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるメディア・ソリューションの売上高は16,192百万円（前連結会計年度比7.3%減）、セグメント利益は1,745百万円（前連結会計年度比31.5%増）となりました。

D2C



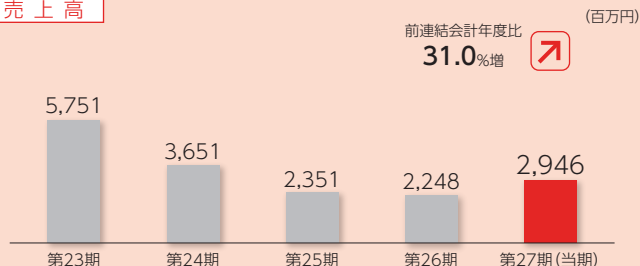
主な事業内容

複数の商材を取り扱うECサイトの企画・開発・運営

代表的なサービス

- 化粧品ブランド「lujo（ルジョー）」
- ヘアケアブランド「レチスバ」
- ドッグフードブランド「OBREMO（オブレモ）」

売上高



デジタルマーケティング事業のD2Cでは、化粧品ブランド「lujo（ルジョー）」をはじめ、複数の商材を取り扱うECサイトを運営しております。当社グループ内で商品の企画・開発・販促を行い、製造のみ外部に委託するOEM（Original Equipment Manufacturer）生産を行っており、主に、継続的にご購入いただく定期販売モデルです。

今後も品揃えや販売方法、配送品質を日々改善し、ユーザーの期待を大きく超える購買体験ができるサービスを提供してまいります。

当連結会計年度の売上高につきましては、主に化粧品ブランド「lujo（ルジョー）」において順調に継続利用者数が増加し、前連結会計年度比で増収となりました。セグメント利益につきましては、前述の増収による増益に加え、前連結会計年度に続き利益確保を優先した事業運営方針に則り運営効率化を図っているため、前連結会計年度比で増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるD2Cの売上高は2,946百万円（前連結会計年度比31.0%増）、セグメント利益は186百万円（前連結会計年度は7百万円の利益）となりました。

エンターテインメント



主な事業内容

ゲーム・ツールアプリケーションの企画・開発・運営

代表的なサービス

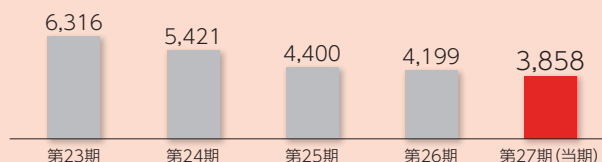
- ヴァルキリーコネクト
- ユニゾンリーグ
- 他社とのゲーム開発の協業
- 各種ハイパーカジュアルゲーム

売上高

前連結会計年度比
8.1%減



(百万円)



エンターテインメント事業では、主に自社で開発したスマートデバイス向けゲームアプリケーション（以下「ゲームアプリ」という。）をApple Inc.が運営するApp Store及びGoogle LLCが運営するGoogle Play等の配信プラットフォームを通じて、世界中の人々に提供しております。ゲームアプリ自体は基本無料で提供しており、主な売上はユーザーがゲームをより効率よく優位に進めるためのゲーム内アイテム購入代金であります。

近年のグローバルにおけるゲーム市場環境及びユーザーニーズの変化、そして技術の進化等を踏まえ、エンターテインメント事業はスマートフォンゲームのみならず、グローバルのデジタル配信ゲーム市場（モバイルゲーム、PCゲームデジタル配信、家庭用ゲームデジタル配信）全体をターゲットに、グローバルで人気のIPと連携し、展開することを中長期方針とし、さらなる成長を狙います。また、今後はこれまでのゲームアプリ開発で培ったスキルやノウハウを活かし、他社協業案件による安定的な収益基盤の確立も進めてまいります。

当連結会計年度の売上高につきましては、ゲームアプリ全体で引き続き減収傾向であるため、前連結会計年度比で減収となりました。セグメント利益につきましては、前述の減収に伴い減益となっておりますが、既存タイトルの効率的な運用やコスト抑制の実施を行い、黒字を維持しております。

以上の結果、当連結会計年度におけるエンターテインメント事業の売上高は3,858百万円（前連結会計年度比8.1%減）、セグメント利益は309百万円（前連結会計年度比40.3%減）となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は64百万円となりました。設備投資の主な内容はネットワーク関連機器、事務機器の購入によるものであります。

(3) 資金調達の状況

株式会社シグニティの買収資金として、金融機関からの借入により、10億円の資金調達を行いました。

(4) 重要な企業再編等の状況

当社は、2025年8月1日付で連結子会社であった株式会社エイチームフィナジーの全株式を譲渡いたしました。また、2025年11月20日付で株式会社シグニティの全株式を取得し、連結子会社化いたしました。

(5) 対処すべき課題

当社グループは「みんなで幸せになれる会社にする」と「今から100年続く会社にする」という経営理念のもと、“Ateam Purpose”である「Creativity × Techで、世の中をもっと便利に、もっと楽しくすること」の実現に向け、中長期的な成長戦略を掲げております。以下12点を主な経営課題として認識し、迅速に対処してまいります。

①中長期的な成長に向けた事業ポートフォリオの強化

当社グループは、当社の価値の源泉である「創造性×技術力」を駆使し、多角的な事業展開による事業ポートフォリオの構築と最適化を推進しております。2002年に初の自社サービス開始以降、経営の安定性と高い成長性のバランスを実現するために、事業の転換・拡大を継続して行っておりまいりました。現在はデジタルマーケティング事業、エンターテインメント事業を展開し、多数のITサービスを運営しております。今後は、持続的な企業価値の向上に向けた成長戦略として、既存事業によるオーガニック成長に加え、M&Aの推進によるインオーガニック成長を通じて非連続な成長を目指し、引き続き事業ポートフォリオの強化を推進してまいります。

具体的には、積極的なM&Aを実行、既存事業のさらなる強化、他社との協業、新規事業の創出等、多様な戦略を推進します。さらに、各事業の成長性や収益性、資本効率を的確に把握し、将来的に高い価値の創出が見込まれる事業領域へ経営資源を適切に配分していくことが重要課題であります。

②成長戦略の推進に向けたM&Aの強化

当社グループは、中長期的な事業ポートフォリオの強化及び持続的な企業価値の向上に向けた成長戦略として、M&Aの強化及び推進が重要な課題であると認識しております。

このため当社では、M&A実行プロセス全体の質の向上と迅速化を図ることを重要な課題として認識し、M&Aを実行し続けるためのソーシングやデューデリジェンスの精度の維持・強化、買収スピードに対応できる機動的な資金調達手段の確保に努めております。あわせて、自社の強みであるデジタルマーケティング力や技術力と対象企業の事業基盤を掛け合わせ、買収後における制度・文化の早期統合とシナジー創出の最大化に取り組んでまいります。

③デジタルマーケティング事業における既存サービスの強化

「メディア・ソリューション」「D2C」の2つのサブセグメントから構成される「デジタルマーケティング事業」では、日常生活に密着した比較サイト・情報メディアの企画・開発・運営や法人向けのマーケティングや業

務効率化を支援するツール等の提供、複数の商材を取り扱うECサイトの運営を行っております。広告運用・コンテンツ運用・メディア運用を自社で統合して実施することで、他社にはないデジタルマーケティング力を実現するとともに、ユーザーデータを蓄積し、活用しながら独自価値を向上させることで市場での優位性の構築に取り組んでおります。安定的な収益を獲得できるよう既存サービスの改善を図り、優位性の維持を課題とし、収益基盤の強化を図ってまいります。

④エンターテインメント事業におけるグローバル市場での成長

グローバル全体のモバイルゲーム市場（App Store及びGoogle Playにおける収益）規模は前年に続き12兆円を超え、微増ながら収益規模は増加傾向となっております（『ファミ通モバイルゲーム白書2026』）。今後も市場規模は伸びると予測されているものの、国内外多くのゲームメーカーの本格参入により競争が激化しております。このような事業環境の中、持続的な成長を遂げるために、モバイルゲームのみならず、グローバルのデジタル配信ゲーム市場（モバイルゲーム、PCゲームデジタル配信、家庭用ゲームデジタル配信）全体をターゲットに、グローバルで人気のIPと連携し、展開することを中長期方針とし、さらなる成長を狙います。

また、今後はこれまでのゲームアプリ開発で培ったスキルやノウハウを活かし、他社協業案件による安定的な収益基盤の確立も進めてまいります。

⑤優秀な人材の採用と定着及び企業文化の醸成

当社グループは、持続的な企業価値の向上や成長に向けて、人材や組織を価値創造の源泉と位置づけております。また、経営理念やパーパス、共通の価値観である“Ateam People”を基盤とした独自の企業文化は、当社グループの持続的な発展と競争優位性の源泉であると認識しております。

事業拡大やM&Aの推進に伴う組織の多様化、並びに働き方の変化が進む環境下において、当社グループの価値観に合致した優秀な人材や専門人材、次世代中核人材層の獲得・育成・定着を図るとともに、経営理念や企業文化をグループ全体へ浸透・継承させていくことは、持続的成長に向けた極めて重要な課題であります。

このため当社グループでは、専門性と文化・価値観の適合性を重視した採用を行うとともに、社内コミュニケーション施策を通じて理念を自律的に体现できる組織風土の醸成に取り組んでおります。あわせて、機動的な人材育成・配置による事業間のノウハウ共有を図るとともに、働きやすい環境整備や福利厚生の実施等を通じてエンゲージメントを高め、優秀な人材の定着に努めてまいります。

⑥コーポレートブランドの向上

当社グループが持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現していくためには、提供するサービスのユーザビリティや品質等に加え、各サービスの認知度・知名度を向上させ、利用者数を拡大していくことが不可欠であります。

また、グループ全体の事業を支える優秀な人材の獲得や他社との提携等をより有利に進めるためにも、当社グループでは、今後も費用対効果を見極めながら、サービスの広告宣伝活動のみならず、企業認知度の向上や企業イメージの確立に取り組んでまいります。なお、ステークホルダーに対する適切かつ積極的な情報開示及び広報活動を実施することにより、コーポレートブランドの向上を目指してまいります。

⑦サステナビリティ経営の推進

当社グループの経営理念である「みんなで幸せになれる会社にする事」「今から100年続く会社にする事」

のもと、“Ateam Purpose”である「Creativity × Techで、世の中をもっと便利に、もっと楽しくすること」の実現を目指すためには、当社グループにおける持続的な事業成長と併せて、持続可能な社会の実現に貢献することが重要だと認識しております。気候変動問題をはじめとした環境問題への対応は、今後に向けて取り組むべき課題であると認識しており、経営基盤の強化が進んだ段階で、機関形成及び体制整備を検討してまいります。また、従業員の働く環境や安全衛生の向上、多様な人材の活躍推進や個々の能力発揮等の人的資本施策に関しても積極的に取り組んでまいります。

さらに、当社グループは「エイチームグループ人権方針」に則り、人権尊重をサステナビリティ経営における重要課題の一つと位置づけるとともに、当社グループが直面するビジネス上の人権リスクへの対応を企業の社会的責任と捉え、「国際人権章典」をはじめとする人権に関わる国際規範や国際基準を支持し、人権遵守に向けた取組を推進してまいります。

今後、特定した重要課題への取組を推進し、顧客・取引先・株主・従業員、社会・環境を含むすべてのステークホルダーから必要とされ続ける存在を目指してまいります。

⑧コーポレートガバナンス及びグループ経営体制の強化

当社グループは、国内連結子会社11社及び海外連結子会社1社で構成されており、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現には、グループ全体の経営基盤の強化とガバナンス体制の向上が不可欠であると認識しております。

経営の公正性・透明性を確保し取締役会の実効性を高めるため、取締役のスキルマトリクスを定義するとともに、コーポレートガバナンス・コード及び取締役会実効性評価結果をもとに最適な取締役会構成の整備に取り組んでまいります。また、監査等委員会及び内部監査部門との連携による内部統制の高度化を図ってまいります。

さらに、グループ全体の最適な投資・資源配分を実現するため、当社が戦略投資の意思決定を担うとともに、予実管理を徹底してまいります。

⑨コンプライアンス及びリスク管理体制の強化

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、コンプライアンス及びリスク管理体制の強化に取り組んでおります。「リスク管理規程」及び「危機管理規程」に加え、全社的な「リスクマネジメント方針」を制定・公表するとともに、リスク管理委員会を中心とするリスク管理サイクルを実効的に運用してまいります。今後もグループ全体で法令遵守と企業倫理の徹底を図り、社会的信頼に応える経営基盤の確立に努めてまいります。

⑩情報セキュリティ・サイバーセキュリティ

当社グループは、お客様や取引先の個人情報や新規事業に関わる情報等、機密情報を多数保有しており、情報セキュリティリスクは経営上の最重要課題の一つと認識しております。

サイバー攻撃の高度化・巧妙化・商業化に対応するため、最新の脅威情報やセキュリティ技術のトレンドを常に把握し、ゼロトラストモデルのコンセプトに基づいた多層的なセキュリティ対策を継続的に強化してまいります。

⑪最新技術への適応及び活用

当社グループが事業を展開するIT業界には、変化と進化が極めて激しい特性があり、技術革新が絶え間なく行われております。このような環境のもと、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現していくためには、AI

をはじめとする様々な最新技術に適切に対応し、効果的に活用していくことが必要不可欠であると考えております。特に昨今において急速な進化を遂げるAIに適応するため、グループ全体のAIの活用レベルの向上及び加速化に向けて「AI推進室」を設置いたしました。今後もグループ横断プロジェクトとして技術研究活動を行う等、最新技術を活用できる環境整備及び人材育成に取り組んでまいります。

⑫商品・サービスの品質と安全性の確保

当社グループは、比較サイト等のウェブサービスや法人向けソリューションを提供するメディア・ソリューション事業、化粧品やドッグフード等を企画・販売するD2C事業、及びゲームアプリ等を提供するエンターテインメント事業をはじめ、多岐にわたる商品・サービスを提供しております。提供するすべての商品・サービスにおいて、利用者やクライアント企業が安全かつ安心して利用できるよう、適切な運用管理と品質管理体制の維持・向上に努めてまいります。

(6) 財産及び損益の状況の推移

①企業集団の財産及び損益の状況の推移

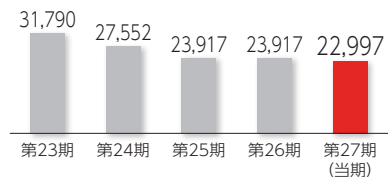
区 分	第23期 (2022年7月期)	第24期 (2023年7月期)	第25期 (2024年7月期)	第26期 (2025年7月期)	第27期 (当連結会計年度) (2026年7月期)
売上高 (百万円)	31,790	27,552	23,917	23,917	22,997
E B I T D A (百万円)	122	1,115	711	1,273	1,506
営業利益又は 営業損失 (△) (百万円)	△298	543	562	845	1,095
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	△219	711	609	1,585	584
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する 当期純損失 (△) (百万円)	△1,337	143	953	1,036	359
調整後 E B I T D A (百万円)	122	1,115	740	1,719	1,100
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失 (△) (円)	△71.68	7.73	51.36	55.75	19.36
総資産 (百万円)	14,762	13,855	16,389	15,209	14,841
純資産 (百万円)	9,882	9,704	10,274	9,169	8,922
総資産経常利益率 (ROA) (%)	△1.4	5.0	4.0	10.0	3.9
株主資本 (百万円)	9,088	8,969	9,642	8,807	8,510
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	△12.5	1.5	9.6	10.8	4.1
投下資本営業利益率 (ROIC) (%)	△2.2	4.2	3.2	6.1	7.4

(注) 1. 「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり当期純損失」の算定上の基礎となる自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口）が所有する当社株式を含めております。

2. 第26期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第25期については、暫定的な会計処理の確定による取得価額の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を用いております。

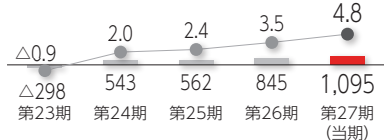
売上高

(百万円)



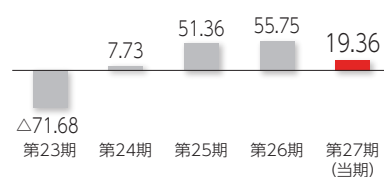
営業利益／営業利益率

■ 営業利益 (百万円) ● 営業利益率 (%)



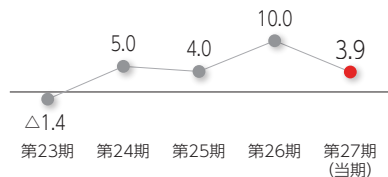
1株当たり当期純利益

(円)



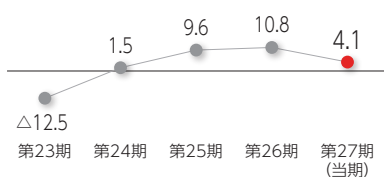
総資産経常利益率 (ROA)

(%)



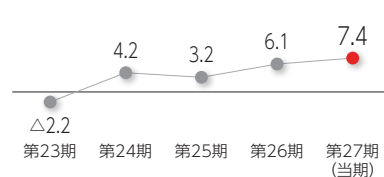
自己資本当期純利益率 (ROE)

(%)



投下資本営業利益率 (ROIC)

(%)



②当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	第23期 (2022年7月期)	第24期 (2023年7月期)	第25期 (2024年7月期)	第26期 (2025年7月期)	第27期 (当事業年度) (2026年7月期)
営 業 収 益 (百万円)	2,833	3,306	2,765	2,254	5,191
営 業 利 益 (百万円)	531	755	717	105	2,855
経 常 利 益 (百万円)	80	438	544	598	2,969
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△) (百万円)	△576	165	671	610	3,247
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純 損 失 (△) (円)	△30.88	8.90	36.20	32.84	174.74
総 資 産 (百万円)	10,797	10,564	13,406	10,890	10,992
純 資 産 (百万円)	5,963	5,804	6,091	4,468	7,074

(注) 「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり当期純損失」の算定上の基礎となる自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口）が所有する当社株式を含めております。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社の状況

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社エイチームエンターテインメント	50百万円	100.0%	ゲーム・ツールアプリの企画・開発及び運営
株式会社エイチームライフデザイン	50百万円	100.0%	比較サイトの運営、デジタル集客支援事業の運営
株式会社エイチームウェルネス	50百万円	100.0%	化粧品・スキンケアブランド「lujo」、ヘアケアブランド「レチスパ」の企画・開発及び運営
Qiita株式会社	50百万円	100.0%	エンジニアコミュニティ「Qiita」の運営
株式会社エイチームコマーステック	50百万円	100.0%	ドッグフードブランド「OBREMO」の企画・開発及び運営
株式会社microCMS	28百万円	100.0%	ヘッドレスCMS「microCMS」の開発及び販売
株式会社Paddle	33百万円	66.7%	暗号資産に交換可能なポイントアプリの企画・開発及び運営
株式会社WCA	30百万円	100.0%	ウェブマーケティングコンサル・ウェブマーケティング運用代行
株式会社ストレイナー	55百万円	100.0%	経済ニュースメディア「Strainer」の運営
株式会社シグニティ	50百万円	100.0%	プッシュ通知配信サービス「PUSH ONE」、広告配信プラットフォーム「スマホロック画面広告」の開発及び運営

(注) 2025年8月1日付で、連結子会社であった株式会社エイチームフィナジーの全株式を譲渡いたしました。また、2025年11月20日付で、株式会社シグニティの全株式を取得し、連結子会社化いたしました。

(8) 主要な事業内容 (2026年7月31日現在)

①デジタルマーケティング事業

■ 「メディア・ソリューション」

日常生活に密着した比較サイト・情報メディア・ツール等の様々なウェブサービスの企画・開発・運営、法人向けデジタル集客に関する事業支援サービスを展開

■ 「D2C」

複数の商材を取り扱うECサイトの企画・開発・運営

②エンターテインメント事業

ゲーム・ツールアプリケーションの企画・開発・運営

(9) 主要な事業所 (2026年7月31日現在)

会 社 名	事業所名及び所在地	
当社	本社	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルヂング
株式会社エイチームエンターテインメント	本社	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルヂング
株式会社エイチームライフデザイン	本社	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルヂング
株式会社エイチームウェルネス	本社	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルヂング
Qiita株式会社	本社	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルヂング
株式会社エイチームコマーステック	本社	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルヂング
株式会社microCMS	本社	東京都千代田区神田鍛冶町3-7-21
株式会社Paddle	本社	東京都渋谷区東二丁目25番3号 WAVE渋谷
株式会社WCA	本社	東京都港区虎ノ門一丁目14番1号 郵政福祉琴平ビル
株式会社ストレイナー	本社	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号
株式会社シグニティ	本社	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルヂング

(10) 従業員の状況 (2026年7月31日現在)

①企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
729 (31) 名	54名減 (4名増)

(注) 従業員数は就業人員であり、パートタイマー及びアルバイト等の臨時雇用者は、() 内に年間の平均人員数 (1日8時間換算) を外数で記載しております。

②企業集団の部門別の従業員の状況

メディア・ソリューション	D2C	エンターテインメント	共通部門	合計
342 (20) 名	30 (1) 名	287 (3) 名	70 (7) 名	729 (31) 名

(注) 従業員数は就業人員であり、パートタイマー及びアルバイト等の臨時雇用者は、() 内に年間の平均人員数 (1日8時間換算) を外数で記載しております。

③当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
70 (7) 名	増減なし (3名減)	39.7歳	8年11か月

(注) 従業員数は就業人員であり、パートタイマー及びアルバイト等の臨時雇用者は、() 内に年間の平均人員数 (1日8時間換算) を外数で記載しております。

(11) 主要な借入先の状況 (2026年7月31日現在)

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	933 百万円
株式会社日本政策金融公庫	23 百万円

2 会社の株式に関する事項 (2026年7月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 32,100,000株
(2) 発行済株式の総数 18,811,135株
(3) 当事業年度末の株主数 14,892名
(4) 上位10名の株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株式会社林家族	5,528,200 株	29.6%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,005,300 株	5.3%
エイチーム従業員持株会	801,700 株	4.2%
林 高生	706,000 株	3.7%
中内 之公	255,366 株	1.3%
牧野 隆広	255,000 株	1.3%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	80,500 株	0.4%
堀 俊一	71,300 株	0.3%
A Gキャピタル株式会社	60,900 株	0.3%
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	59,200 株	0.3%

(注) 当社は、自己株式150,017株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
また、「株式付与ESOP信託」及び「役員報酬BIP信託」制度において、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口）が保有する株式75,002株は、自己株式150,017株に含まれておりません。
持株比率は自己株式（150,017株）を控除したうえで小数第2位までを算出し、その小数第2位以下を切り捨てています。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に交付した株式の状況

該当事項はありません。

(6) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等（2026年7月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代 表 取 締 役 社 長	林 高 生	株式会社エイチームエンターテインメント 取締役 株式会社エイチームライフデザイン 代表取締役社長 Qiita株式会社 取締役 株式会社エイチームコマーステック 取締役
取 締 役	中 内 之 公	株式会社エイチームエンターテインメント 代表取締役社長 Ateam Vietnam Co., Ltd. 代表取締役社長
取 締 役	火 浦 俊 彦	アイリス株式会社 社外取締役
取 締 役 （ 監 査 等 委 員 ）	加 藤 淳 也	弁護士・弁理士 城南法律事務所 所長 株式会社Photo electron Soul 社外監査役 株式会社LASSIC 社外監査役 株式会社コピー 社外監査役
取 締 役 （ 監 査 等 委 員 ）	北 川 ひ ろ み	弁護士 弁護士法人GROWTH 代表社員 南山大学法務研究科 教授 日本空調サービス株式会社 社外取締役
取 締 役 （ 監 査 等 委 員 ）	土 井 竜 二	公認会計士・税理士 土井会計事務所 所長 アールズコンサルティング株式会社 代表取締役 株式会社コモ 社外監査役

- (注) 1. 取締役火浦俊彦氏、取締役（監査等委員）加藤淳也氏、取締役（監査等委員）北川ひろみ氏、取締役（監査等委員）土井竜二氏は、社外取締役であります。
2. 取締役火浦俊彦氏、取締役（監査等委員）加藤淳也氏、取締役（監査等委員）北川ひろみ氏、取締役（監査等委員）土井竜二氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
3. 取締役（監査等委員）土井竜二氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する知見を有しております。
4. 当社は、監査等委員会が主体となり内部統制システムを通じた組織的な監査を実施しているため、必ずしも常勤者の選定を必要としないことから、常勤の監査等委員は選定しておりません。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査等委員である各取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は保険会社との間で、当社グループのすべての役員、執行役員及びその他会社法上の重要な使用人を被保険者とし、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。

当該契約は、被保険者が負担することになる損害賠償金及び争訟費用等の損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年ごとに契約内容を見直し契約を更新しております。

なお、保険料は全額当社が負担しております。

(4) 取締役の報酬等

①役員報酬等の内容の決定に関する方針等

【方針の決定方法】

当社の役員報酬は、当社の持続的な成長を実現すべく、業績拡大及び企業価値向上へのインセンティブとして機能することを目指しております。

当社取締役会は、この趣旨に従い、当社取締役及び監査等委員である取締役が受ける報酬等の方針を以下のとおり決定しております。

【方針の内容の概要】

1. 報酬の構成及び支給の考え方

取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）の報酬は「基本報酬」及び「業績連動報酬」で構成しております。ただし、業務執行から独立した立場である社外取締役及び監査等委員である取締役の報酬は、「基本報酬」のみで構成しております。

「基本報酬」は、各取締役の職責に相応しい報酬額を反映し、株主総会において決議された範囲内で報酬額を決定しております。基本報酬は、当該取締役の業務遂行全般への対価であることから、取締役選任時に年俸額を決定し、その12分の1の額を毎月支給しております。

「業績連動報酬」は、当社業績を適切に反映したうえで、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）による当社株式保有を促進する手段として「BIP信託」を導入しております。BIP信託の支給有無及び支給株式数は、企業価値を反映する指標である「親会社株主に帰属する当期純利益」の予算達成率に応じて決定しております。業績連動報酬は、当該年度の事業成果への対価であり、事業年度終了後2か月以内に支給有無を判定し、年1回支給しております。

なお、当事業年度における主要な業績指標の状況は、事業報告「1(6)財産及び損益の状況の推移」をご参照ください。

2. 報酬項目ごとの割合の考え方

業績連動報酬は、基本報酬に対して0～40%程度の割合で変動する制度としております。

3. 報酬水準の考え方

当社の役員報酬水準は、同規模又は同業他社の水準を参考にしたうえで、当社従業員の給与水準とのバランスを踏まえながら検討しております。

【個人別の報酬決定の考え方】

1. 個人別報酬額の決定方法

取締役個人別の基本報酬額は、株主総会決議による限度額の範囲内で代表取締役に一任することを取締役会にて決議しております。代表取締役が検討する役員個人別の報酬額は、社外取締役による諮問を受けたうえで最終決定しております。なお、当事業年度においては、代表取締役社長である林高生が、社外取締役による諮問を受けたうえで取締役個人別の基本報酬額を決定しました。その報酬の総額を、2025年10月28日開催の取締役会において決議しました。なお林高生は、各取締役との定期的な面談を通じて、各取締役の兼務遂行状況や各事業の業績進捗を逐一把握しており、各取締役の報酬額を決定するに相応しいと考えております。

2. 当事業年度に係る取締役の個人別報酬等の内容が方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役会は、報酬決定における客観性・透明性を高めるため、代表取締役に取締役の個人別報酬額の決定を一任し、社外取締役及び監査等委員である取締役による諮問を受けたうえで、最終決定しております。また、業績連動報酬については、「取締役向け株式交付規程」に基づき適切に支給額を決定していることから、上記報酬決定方針に沿うものであると判断しております。

②当事業年度に係る報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員の員数
		基本報酬	業績連動報酬 (BIP信託)	
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	74百万円 (3百万円)	74百万円 (3百万円)	—	4名 (2名)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	10百万円 (10百万円)	10百万円 (10百万円)	—	4名 (4名)
合計 (うち社外取締役)	85百万円 (14百万円)	85百万円 (14百万円)	—	8名 (6名)

- (注) 1. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は、2023年10月26日開催の第24回定時株主総会において、年額300百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数は4名であります。
2. 取締役(監査等委員)の報酬限度額は、2023年10月26日開催の第24回定時株主総会において、年額50百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員)の員数は3名であります。
3. 上表には、2025年10月28日開催の第26回定時株主総会終結時をもって退任した取締役2名(うち社外取締役2名)を含んでおります。
4. 取締役(社外取締役を除く。)に対する非金銭報酬は、当事業年度において支給はありません。

(5) 社外役員に関する事項

①当社と重要な兼職先との関係

区 分	氏 名	重要な兼職先	当社との関係
取締役	火 浦 俊 彦	アイリス株式会社	取引関係はありません。
取締役 (監査等委員)	加 藤 淳 也	城南法律事務所	取引関係はありません。
		株式会社Photo electron Soul	当社は同社の発行済株式総数の0.8%を 保有しております。
		株式会社LASSIC	取引関係はありません。
		株式会社コピー	取引関係はありません。
取締役 (監査等委員)	北 川 ひ ろ み	弁護士法人GROWTH	取引関係はありません。
		南山大学法務研究科	
		日本空調サービス株式会社	
取締役 (監査等委員)	土 井 竜 二	土井会計事務所	取引関係はありません。
		アールズコンサルティング株式会社	
		株式会社コモ	

②主要な活動状況

区 分	氏 名	取締役会 出席状況	監査等委員会 出席状況	発言状況及び社外取締役に期待される役割に 関して行った職務の概要
取 締 役	火 浦 俊 彦	14回/14回 (100%)	—	業務執行から独立した立場から会社経営を監督するとともに、これまでの経営者及び経営コンサルタントとしての豊富な経験、戦略立案やM&Aに関する幅広い見識をもとに、取締役会における意思決定の妥当性及び適正性を高めるため客観的な視点から建設的な助言・提言を行っております。
取 締 役 (監査等委員)	加 藤 淳 也	19回/19回 (100%)	12回/13回 (92%)	業務執行から独立した立場の弁護士として、企業法務分野の専門的な知見をもとに取締役会へ客観的な助言・提言を行い、意思決定の妥当性及び適正性を高めるとともに、実効性の高い監査・監督を通じてガバナンス強化を担っております。また、監査等委員会において監査に関する重要事項の審議並びに監査結果についての協議等専門的見地から積極的な発言を行っております。
取 締 役 (監査等委員)	北川ひろみ	19回/19回 (100%)	13回/13回 (100%)	業務執行から独立した立場の弁護士として、企業法務分野の専門的な知見さらにCFE（公認不正検査士）としての専門性をもとに、取締役会へ客観的な助言・提言を行い、意思決定の妥当性及び適正性を高めるとともに、実効性の高い監査・監督を通じてガバナンス強化を担っております。また、監査等委員会において監査に関する重要事項の審議並びに監査結果についての協議等専門的見地から積極的な発言を行っております。
取 締 役 (監査等委員)	土 井 竜 二	14回/14回 (100%)	9 回 / 9 回 (100%)	業務執行から独立した公認会計士・税理士として、財務・経理・税務に関する豊富な経験と専門的な知見から取締役会へ客観的な助言・提言を行い、意思決定の妥当性及び適正性を高めるとともに、実効性の高い監査・監督を通じてガバナンス強化を担っております。また、監査等委員会において監査に関する重要事項の審議並びに監査結果についての協議等専門的見地から積極的な発言を行っております。

- (注) 1. 火浦俊彦氏、土井竜二氏の取締役会出席状況は、2025年10月28日（第26回定時株主総会）就任以降の状況であります。
2. 土井竜二氏の監査等委員会出席状況は、2025年10月28日（第26回定時株主総会）就任以降の状況であります
3. 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が8回ありました。

4 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは財務基盤を強固にすること、持続的な成長に向けて新たな事業の創出に向けた先行投資を進めながら事業ポートフォリオの強化を図っていくことが重要であると考えております。同時に、株主の皆様への利益還元も重要であると考えており、継続的且つ安定的な株主還元を実施することを配当方針としております。

本方針に基づき、当連結会計年度におきましては、業績・財務状態を総合的に判断した結果、期末配当を1株当たり14.0円（普通配当14.0円）といたしました。次期の配当につきましては、中期経営計画（FY2025-FY2028）における株主還元方針である「総還元性向平均100%」の達成に向け、1株当たり28.0円（中間配当14.0円、期末配当14.0円）を予定しております。今後、中期経営計画のもと累進配当を維持しつつ、業績に応じて安定的な配当を行うとともに、機動的な株主還元を実施してまいります。

~~~~~  
(注) 本事業報告内の記載金額等は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

2026年7月31日現在

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目                | 金 額           |
|-----------------|---------------|--------------------|---------------|
| <b>資産の部</b>     |               | <b>負債の部</b>        |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>9,900</b>  | <b>流動負債</b>        | <b>3,670</b>  |
| 現金及び預金          | 5,038         | 買掛金                | 349           |
| 売掛金             | 2,764         | 1年内返済予定の長期借入金      | 103           |
| 商品              | 421           | 未払金                | 1,993         |
| 貯蔵品             | 23            | 未払法人税等             | 109           |
| 暗号資産            | 750           | 販売促進引当金            | 556           |
| その他             | 908           | 株式給付引当金            | 32            |
| 貸倒引当金           | △6            | 役員株式給付引当金          | 1             |
|                 |               | 株主優待引当金            | 109           |
| <b>固定資産</b>     | <b>4,941</b>  | その他                | 415           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>314</b>    | <b>固定負債</b>        | <b>2,248</b>  |
| 建物              | 235           | 転換社債型新株予約権付社債      | 750           |
| 工具、器具及び備品       | 78            | 長期借入金              | 853           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>2,351</b>  | 繰延税金負債             | 315           |
| のれん             | 1,834         | 資産除去債務             | 321           |
| ソフトウェア          | 7             | その他                | 8             |
| 顧客関連資産          | 510           | <b>負債合計</b>        | <b>5,919</b>  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,275</b>  | <b>純資産の部</b>       |               |
| 投資有価証券          | 1,879         | <b>株主資本</b>        | <b>8,510</b>  |
| 敷金及び保証金         | 365           | 資本金                | 1,713         |
| その他             | 37            | 資本剰余金              | 1,687         |
| 貸倒引当金           | △7            | 利益剰余金              | 5,444         |
| <b>資産合計</b>     | <b>14,841</b> | 自己株式               | △334          |
|                 |               | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>166</b>    |
|                 |               | その他有価証券評価差額金       | 364           |
|                 |               | 繰延ヘッジ損益            | △229          |
|                 |               | 為替換算調整勘定           | 31            |
|                 |               | <b>新株予約権</b>       | <b>96</b>     |
|                 |               | <b>非支配株主持分</b>     | <b>149</b>    |
|                 |               | <b>純資産合計</b>       | <b>8,922</b>  |
|                 |               | <b>負債・純資産合計</b>    | <b>14,841</b> |

## 連結損益計算書

2025年8月1日から  
2026年7月31日まで

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額    |
|-----------------|--------|
| 売上高             | 22,997 |
| 売上原価            | 3,555  |
| 売上総利益           | 19,441 |
| 販売費及び一般管理費      | 18,345 |
| 営業利益            | 1,095  |
| 営業外収益           | 116    |
| 受取利息及び配当金       | 7      |
| 為替差益            | 69     |
| 受取手数料           | 21     |
| その他             | 18     |
| 営業外費用           | 628    |
| 支払利息            | 9      |
| 債権売却損           | 6      |
| 投資事業組合運用損       | 8      |
| 支払手数料           | 3      |
| 暗号資産評価損         | 599    |
| その他             | 2      |
| 経常利益            | 584    |
| 特別利益            | 220    |
| 投資有価証券売却益       | 67     |
| 関係会社株式売却益       | 153    |
| 税金等調整前当期純利益     | 804    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 359    |
| 法人税等調整額         | 50     |
| 法人税等合計          | 409    |
| 当期純利益           | 395    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 35     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 359    |

# 貸借対照表

2026年7月31日現在

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目             | 金 額           |
|-----------------|---------------|-----------------|---------------|
| <b>資産の部</b>     |               | <b>負債の部</b>     |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>4,937</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>1,809</b>  |
| 現金及び預金          | 4,031         | 1年内返済予定の長期借入金   | 91            |
| 売掛金             | 111           | 未払金             | 166           |
| 貯蔵品             | 1             | 未払費用            | 8             |
| 前払費用            | 150           | 預り金             | 25            |
| 関係会社預け金         | 1,071         | 関係会社預り金         | 1,365         |
| その他             | 142           | 未払法人税等          | 4             |
| 貸倒引当金           | △571          | 株式給付引当金         | 32            |
| <b>固定資産</b>     | <b>6,055</b>  | 株主優待引当金         | 109           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>298</b>    | 未払消費税等          | 5             |
| 建物              | 235           | <b>固定負債</b>     | <b>2,108</b>  |
| 工具、器具及び備品       | 63            | 転換社債型新株予約権付社債   | 750           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>2</b>      | 長期借入金           | 841           |
| ソフトウェア          | 2             | 繰延税金負債          | 195           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>5,754</b>  | 資産除去債務          | 321           |
| 投資有価証券          | 1,879         | <b>負債合計</b>     | <b>3,917</b>  |
| 関係会社株式          | 3,554         | <b>純資産の部</b>    |               |
| 関係会社出資金         | 54            | <b>株主資本</b>     | <b>6,843</b>  |
| 敷金及び保証金         | 259           | 資本金             | 1,713         |
| 長期前払費用          | 6             | 資本剰余金           | 1,687         |
| <b>資産合計</b>     | <b>10,992</b> | 資本準備金           | 1,687         |
|                 |               | 利益剰余金           | 3,777         |
|                 |               | その他利益剰余金        | 3,777         |
|                 |               | 繰越利益剰余金         | 3,777         |
|                 |               | 自己株式            | △334          |
|                 |               | <b>評価・換算差額等</b> | <b>135</b>    |
|                 |               | その他有価証券評価差額金    | 364           |
|                 |               | 繰延ヘッジ損益         | △229          |
|                 |               | <b>新株予約権</b>    | <b>96</b>     |
|                 |               | <b>純資産合計</b>    | <b>7,074</b>  |
|                 |               | <b>負債・純資産合計</b> | <b>10,992</b> |

## 損 益 計 算 書

2025年8月 1 日から  
2026年7月31日まで

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額   |
|--------------|-------|
| 営業収益         | 5,191 |
| 営業費用         | 2,336 |
| 営業利益         | 2,855 |
| 営業外収益        | 148   |
| 受取利息         | 17    |
| 貸倒引当金戻入      | 34    |
| 為替差益         | 92    |
| その他          | 5     |
| 営業外費用        | 35    |
| 支払利息         | 22    |
| 投資事業組合運用損    | 8     |
| その他          | 4     |
| 経常利益         | 2,969 |
| 特別利益         | 227   |
| 投資有価証券売却益    | 67    |
| 関係会社株式売却益    | 160   |
| 税引前当期純利益     | 3,196 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △47   |
| 法人税等調整額      | △3    |
| 法人税等合計       | △50   |
| 当期純利益        | 3,247 |

独立監査人の監査報告書

2026年9月18日

株式会社エイチームホールディングス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

|                    |       |    |    |
|--------------------|-------|----|----|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 北岡 | 宏仁 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 西濱 | 大輔 |

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社エイチームホールディングスの2025年8月1日から2026年7月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチームホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
  - ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
  - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
  - ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
  - ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2026年9月18日

株式会社エイチームホールディングス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

|                    |       |       |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 北岡 宏仁 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 西濱 大輔 |

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社エイチームホールディングスの2025年8月1日から2026年7月31日までの第27期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2025年8月1日から2026年7月31日までの第27期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- 1 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- 2 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 1 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 2 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
- 3 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年9月18日

株式会社エイチームホールディングス 監査等委員会

監査等委員 加 藤 淳 也 ㊞

監査等委員 北 川 ひ ろ み ㊞

監査等委員 土 井 竜 二 ㊞

以 上

## 株主総会 会場のご案内

### 当社本社オフィス

名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルディング 32階



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。